

DNP

DNP Report Vol.62

株主通信

第116期 決算のご報告

平成21年4月1日～平成22年3月31日





代表取締役社長

北島 義俊

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに、第116期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)のDNPグループの営業概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、政府の景気対策や新興国の需要回復などにより、一部に持ち直しの動きが見られるものの、世界的な景気回復の遅れの影響から、設備投資の減少や雇用情勢の停滞が続くなど、厳しい状況にありました。

印刷業界においても、需要の低迷に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製

品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

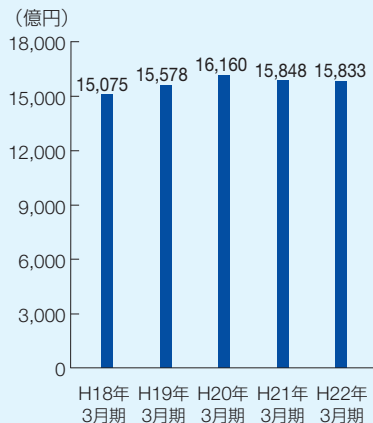
その結果、当期の連結売上高は1兆5,833億円(前期比0.1%減)、連結営業利益は665億円(前期比44.0%増)、連結経常利益は688億円(前期比45.3%増)、連結当期純利益は232億円(前期は209億円の純損失)となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円とさせていただきます。

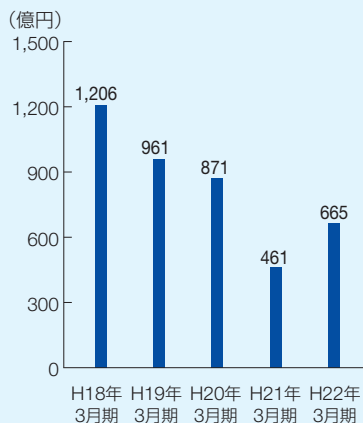
私たちDNPグループは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを社会に提供することによって、社会の持続的成長・発展に貢献していきたいと考えています。とりわけ今日のような景気の先行きの不透明な状況にあっては、新たな製品やサービスにイノベーションが求められています。私たちは、社会の変化とニーズを生活者の視点に立って捉え、そこから見出されるさまざまな課題の解決に注力し、積極的な営業活動を展開して、業績の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

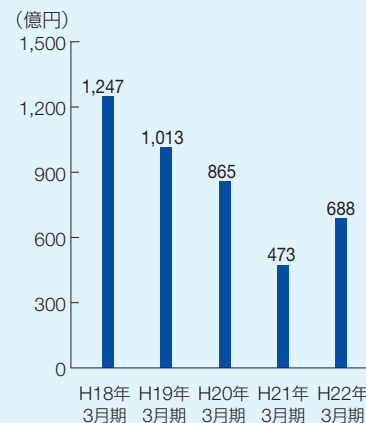
● 連結売上高



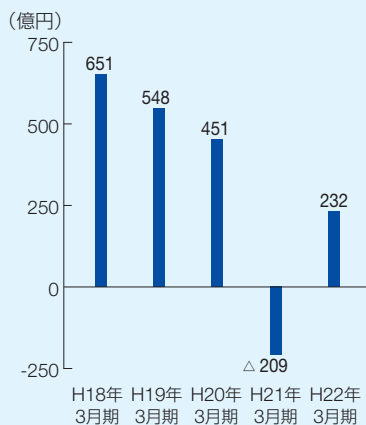
● 連結営業利益



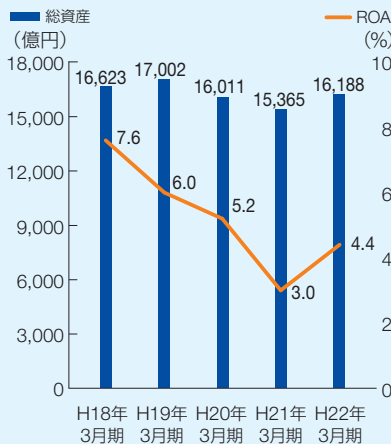
● 連結経常利益



● 連結当期純利益

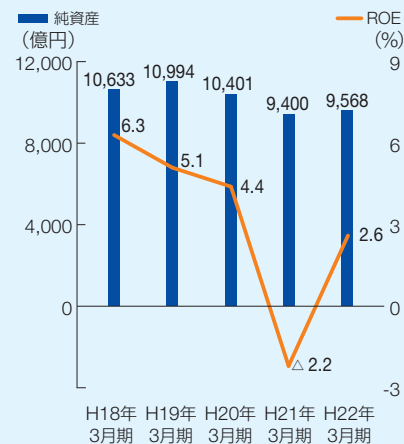


● 総資産/ROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

● 純資産/ROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

印刷事業

情報コミュニケーション部門

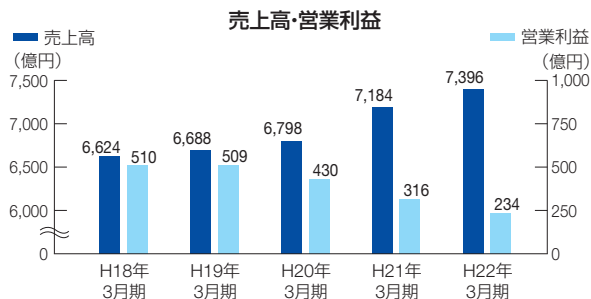


チラシ、パンフレット



ICカード

売上高	7,396億円	営業利益	234億円
前期比	3.0%増	前期比	25.9%減



出版印刷関連は、長期にわたる出版市場の低迷により、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、企業業績の悪化による広告宣伝費の削減から、チラシ、パンフレット、POPなどが減少し、前年を下回りました。

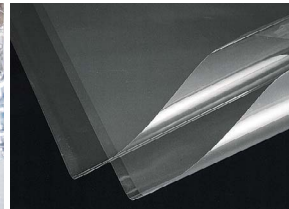
ビジネスフォーム関連は、コンピュータ用帳票類が減少しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPSやICカードが増加し、前年を上回りました。

また、M&Aによる教育・出版流通事業の拡大もあり、当部門の売上は増加しました。

生活・産業部門

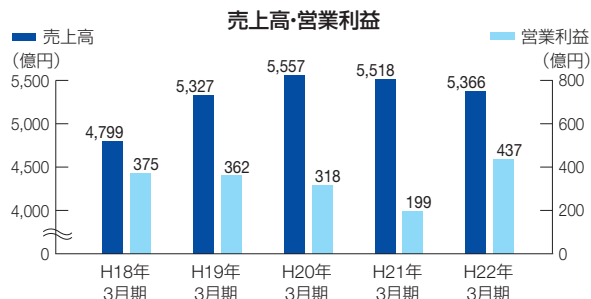


ペットボトル用無菌充填システム



反射防止フィルム

売上高	5,366億円	営業利益	437億円
前期比	2.8%減	前期比	119.5%増

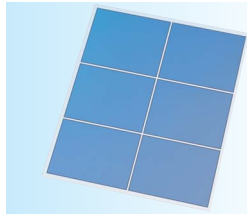


包装関連は、軟包装材、紙器が減少したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売も減少し、前年を下回りました。

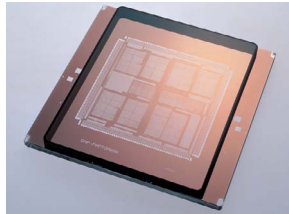
住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB(電子線: Electron Beam)コーティング技術を活かした環境配慮製品などの拡販に努めましたが、長引く住宅需要の低迷により低調な状況が続きました。

産業資材関連は、フォトプリンター用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどは減少しましたが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが増加し、前年を上回りました。

エレクトロニクス部門

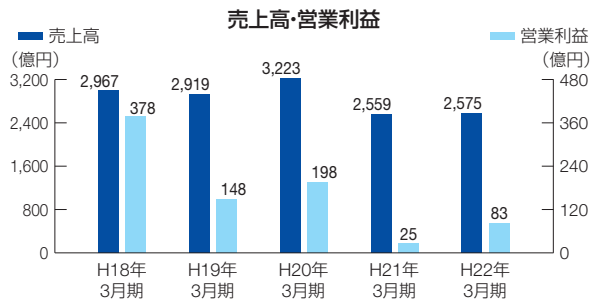


液晶カラーフィルター



フォトマスク

売上高	2,575億円	営業利益	83億円
前期比	0.6%増	前期比	222.7%増



液晶カラーフィルターは、受注単価下落の影響はありましたが、液晶パネルの需要回復により受注数量が増加し、大阪府堺市の第10世代液晶カラーフィルター新工場の稼働開始も寄与して、前年を上回りました。

半導体関連については、期の後半に市場の回復が見え始めたものの、通年ではフォトマスクが減少しました。また、高密度ビルドアップ配線板は減少しましたが、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品は増加しました。

清涼飲料事業

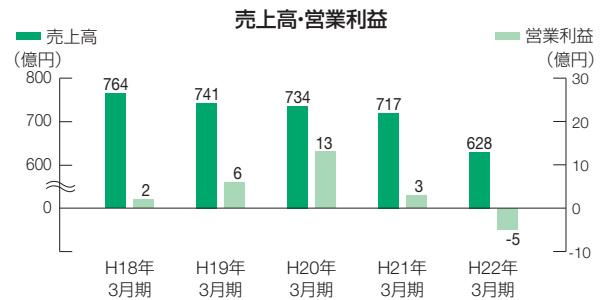
清涼飲料部門



北海道コカ・コーラボトリング株式会社 清涼飲料



売上高	628億円	営業損失	5億円
前期比	12.4%減	前期は3億円の営業利益	



個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場環境のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「ecoる ボトルしぼる」を使ったウォーターブランド「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。

その結果、ティー飲料、コーヒー飲料が減少しましたが、炭酸飲料、ミネラルウォーターは増加しました。

連結貸借対照表

(当連結会計年度：平成22年3月31日現在)

(前連結会計年度：平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
〈資産の部〉		
流動資産	739,951	676,149
現金及び預金	152,416	123,569
受取手形及び売掛金	449,020	405,876
有価証券	8	8
商品及び製品	71,340	73,372
仕掛品	29,722	29,707
原材料及び貯蔵品	17,756	17,566
繰延税金資産	9,775	10,278
その他	14,238	21,048
貸倒引当金	△ 4,327	△ 5,280
固定資産	877,296	859,672
有形固定資産	616,847	604,904
建物及び構築物	207,256	199,265
機械装置及び運搬具	179,127	183,890
土地	135,485	132,888
建設仮勘定	51,433	57,756
その他	43,544	31,103
無形固定資産	34,717	48,850
のれん	10,281	24,099
ソフトウェア	20,489	20,053
その他	3,945	4,696
投資その他の資産	225,731	205,917
投資有価証券	142,381	113,448
長期貸付金	1,741	3,015
繰延税金資産	40,574	50,015
その他	54,702	51,923
貸倒引当金	△ 13,668	△ 12,484
繰延資産	1,605	735
開業費	1,605	735
資産合計	1,618,853	1,536,556

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
〈負債の部〉		
流動負債	471,945	469,799
支払手形及び買掛金	308,630	290,871
短期借入金	50,547	59,875
1年内返済予定の長期借入金	4,019	2,898
未払法人税等	15,623	7,891
賞与引当金	16,341	16,186
その他	76,783	92,075
固定負債	190,045	126,671
社債	101,167	51,000
長期借入金	11,018	10,490
繰延税金負債	2,710	3,352
退職給付引当金	43,229	41,451
その他	31,917	20,377
負債合計	661,990	596,471
〈純資産の部〉		
株主資本	921,774	917,348
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	756,428	751,869
自己株式	△ 94,016	△ 93,884
評価・換算差額等	△ 5,449	△ 19,173
その他有価証券評価差額金	8,059	△ 3,882
繰延ヘッジ損益	△ 10	△ 4
為替換算調整勘定	△ 13,498	△ 15,285
少数株主持分	40,538	41,910
純資産合計	956,863	940,085
負債純資産合計	1,618,853	1,536,556

(注) 連結対象子会社は、重要な子会社8社 (CHIグループ株式会社、北海道コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社ジュンク堂書店、株式会社DNPカラーテクノ亀山、株式会社DNP西日本、株式会社DNPファインケミカル、株式会社DNPフォトイメージング、株式会社DNPロジスティクス) を含む125社、持分法適用関連会社は11社です。

連結損益計算書

(当連結会計年度：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
(前連結会計年度：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	1,583,382	1,584,844
売上原価	1,286,682	1,324,522
売上総利益	296,700	260,322
販売費及び一般管理費	230,186	214,144
営業利益	66,513	46,177
営業外収益	12,361	11,626
受取利息及び配当金	3,196	4,163
その他	9,164	7,463
営業外費用	10,033	10,413
支払利息	2,363	1,666
持分法による投資損失	102	1,247
その他	7,567	7,500
経常利益	68,841	47,390
特別利益	1,323	1,124
固定資産売却益	1,007	214
投資有価証券売却益	45	373
持分変動利益	—	531
その他	270	4
特別損失	20,669	76,357
固定資産除売却損	7,093	6,954
減損損失	377	50,690
投資有価証券評価損	1,196	13,615
関係会社株式売却損	0	58
関係会社株式評価損	3	330
退職給付制度改定損	—	144
のれん償却額	11,063	1,859
その他	935	2,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,495	△ 27,842
法人税、住民税及び事業税	22,061	15,374
法人税等調整額	3,699	△ 20,857
少数株主利益又は少数株主損失(△)	455	△ 1,427
当期純利益又は当期純損失(△)	23,278	△ 20,933

連結キャッシュ・フロー計算書

(当連結会計年度：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
(前連結会計年度：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,574	131,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,683	△ 100,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,126	△ 33,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	△ 10,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,905	△ 13,495
現金及び現金同等物の期首残高	117,200	130,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	604	—
現金及び現金同等物の期末残高	151,709	117,200

設備投資の状況

当期は、液晶カラーフィルターなど戦略分野への重点投資と、既存分野への自動化・省力化投資を中心に設備投資を実施しました。期初は950億円の計画でしたが、その後の需要回復などの動向を鑑みて計画を見直し、投資額は資産計上ベースで1,190億円となりました。主な設備投資として、大阪府堺市の第10世代液晶カラーフィルター工場の新設などを行いました。

平成23年3月期には、兵庫県姫路市の第8世代液晶カラーフィルター工場や、アジア地域へのフォトマスクの安定的な供給体制の確立を目指した台湾工場の新設など、1,100億円の設備投資を計画しています。

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	114,464	144,898	751,869	△93,884	917,348	△3,882	△4	△15,285	△19,173	41,910	940,085
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△19,346		△19,346						△19,346
当期純利益			23,278		23,278						23,278
連結範囲の変動			192		192						192
株式移転による増加			441		441						441
自己株式の取得				△153	△153						△153
自己株式の処分			△7	20	13						13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	11,942	△6	1,787	13,723	△1,371	12,351
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,558	△132	4,426	11,942	△6	1,787	13,723	△1,371	16,777
平成22年3月31日残高	114,464	144,898	756,428	△94,016	921,774	8,059	△10	△13,498	△5,449	40,538	956,863

(前連結会計年度：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	114,464	144,898	797,316	△66,556	990,122	10,610	7	2,120	12,738	37,274	1,040,135
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			363		363						363
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△24,849		△24,849						△24,849
当期純損失(△)			△20,933		△20,933						△20,933
自己株式の取得				△27,424	△27,424						△27,424
自己株式の処分			△27	89	62						62
その他				7	7						7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△14,492	△11	△17,406	△31,911	4,635	△27,275
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△45,809	△27,327	△73,137	△14,492	△11	△17,406	△31,911	4,635	△100,412
平成21年3月31日残高	114,464	144,898	751,869	△93,884	917,348	△3,882	△4	△15,285	△19,173	41,910	940,085

単体貸借対照表

(当期：平成22年3月31日現在)
(前期：平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
〈資産の部〉		
流動資産	447,073	390,775
固定資産	823,284	814,281
有形固定資産	471,433	454,752
無形固定資産	20,534	23,597
投資その他の資産	331,316	335,930
資産合計	1,270,358	1,205,056
〈負債の部〉		
流動負債	447,990	440,769
固定負債	124,828	69,359
負債合計	572,819	510,128
〈純資産の部〉		
株主資本	689,539	698,903
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	524,168	533,399
自己株式	△ 93,992	△ 93,859
評価・換算差額等	8,000	△ 3,975
その他有価証券評価差額金	8,007	△ 3,969
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 6
純資産合計	697,539	694,927
負債純資産合計	1,270,358	1,205,056

単体損益計算書

(当期：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
(前期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	1,086,701	1,105,429
売上原価	962,451	982,377
売上総利益	124,250	123,052
販売費及び一般管理費	112,617	111,084
営業利益	11,633	11,968
営業外収益	79,502	88,677
営業外費用	48,856	62,873
経常利益	42,278	37,772
特別利益	546	1,030
特別損失	27,079	73,610
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	15,745	△ 34,808
法人税、住民税及び事業税	200	210
法人税等調整額	5,423	△ 15,044
当期純利益又は当期純損失(△)	10,121	△ 19,973

世帯普及率 96.3%※に達した携帯電話。コンパクト化と多機能化を両立させてきた携帯電話の進化の歴史のなかで、DNPは、印刷の基本技術を精緻化し、小さく薄い電子デバイス（部品）や液晶画面用カラーフィルター、ICカードなど狭く限られたスペースで活躍する製品で貢献しています。

※総務省：平成21年「通信利用動向調査」より



携帯電話に利用されるDNPの製品群

■ B²it (ビー・スクエア・イット)

— 三次元構造の部品内蔵プリント基板 —

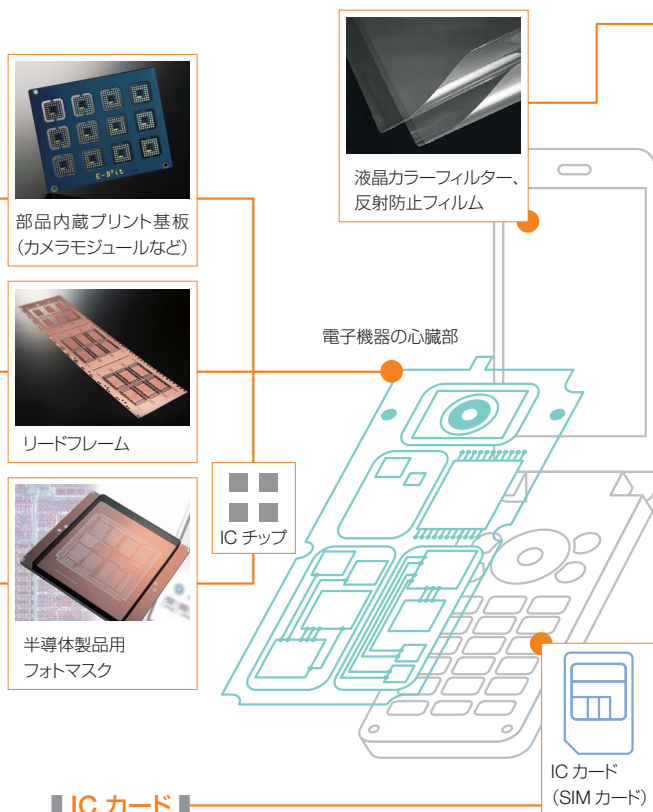
携帯電話などのデジタル機器では、性能の向上とともに、薄型化・小型化のニーズが高まっています。DNPは独自のB²it技術によって、ICチップと受動部品を基板の内部に実装する三次元構造を可能とし、一層の小型化・高密度化を実現しました。2010年1月には、厚さ0.38mmの部品内蔵プリント基板の量産を実現し、“世界最薄”をさらに進めることに成功しました。携帯電話用のカメラモジュールをはじめ、さらなる用途の拡大につなげていきます。

■ リードフレーム — 従来の20分の1の薄さを実現 —

リードフレームは、プリント基板上でICチップを支え、電気信号を伝える金属部品です。DNPは、半導体パッケージの薄型化に対応し、従来の一般製品と比べて約20分の1となる0.15mmの薄さを実現するリードフレームを開発しました。また、ICチップとリードフレームの接続に使用する金ワイヤー使用量を大幅に削減するなど、半導体パッケージ製造の低コスト化にも貢献しています。

■ フォトマスク — 半導体製品の原版 —

フォトマスクは、ガラス基板上に微細な回路パターンを形成したもので、ICチップなどの半導体製品の製造に不可欠な原版です。印刷で培ってきたパターンニング技術を活かし、ナノメートル単位の半導体製品の微細化を実現。DNPのフォトマスクは、高い技術力が評価され、世界トップシェアを獲得しています。



ICカード

現在、多くの携帯電話には、電話番号やユーザー認証に必要な個人の識別情報が記録されているSIM(シム)カードという小型ICカードが使われています。SIMカードを入れ替えれば、同じ電話番号を他の携帯電話端末でも使えるなど、利便性が向上します。DNPは、1981年にICカードの開発に着手して以来、ソフトウェア開発力やICカードの製造・発行技術などを強みとして、市場をリードしてきました。SIMカードをはじめ、キャッシュカードやクレジットカード、ETCカードや電子マネーなど、国内ICカード市場全体でトップシェアを獲得しています。

カラーフィルター／光学フィルム

携帯電話でのワンセグ視聴やコンテンツ閲覧などが普及し、動画や文字の見やすいディスプレイが求められています。DNPは、携帯電話に加え、携帯ゲーム機や車載ディスプレイ向けにも、屋外での良好な視認性や広い視野角といったニーズに合わせて、カラーフィルターや外光の映り込みを防止する反射防止フィルムなどを提供しています。また、指で操作するタッチパネル式の端末の増加に対し、ディスプレイを汚れや傷から守る表面フィルムを開発するなど、新たな市場の開拓に取り組んでいます。



携帯電話を利用した販促サービスやコンテンツビジネスも展開

携帯電話などでコミックや小説などを読む電子出版市場が急速に拡大しています。DNPは、プリントメディアとデジタルメディアの両方を手がける強みを活かし、多くの出版社との連携を深め、デジタルコンテンツの企画・制作から、電子書店を通じた流通・販売、著作権管理まで、幅広く事業を展開しています。

また、携帯電話を広告宣伝、販売促進に活用したいという企業のニーズに応え、プロモーションサイトの構築やキャンペーン情報の発信、携帯電話での応募受付やプレゼントの発送など、さまざまなサービスメニューを揃え、事業の拡大に取り組んでいます。



携帯電話向けコンテンツ販売サイトの「よみっち」(文芸)と「まんがこっち」(コミック)

「知」を生成し読者にお届けする出版流通を基盤から 新しく変えていくCHIグループ株式会社が誕生



「知は社会の礎である」というグループの経営理念にもとづき、「知=CHI」を社名とし、さまざまな「知」が刺激し合いながら社会が発展していくことを目指します。

東証1部 証券コード3159

会社URL: <http://www.chi-group.co.jp/>



西村達也 副会長

2010年2月1日、丸善株式会社と株式会社図書館流通センター（以下、TRC）が経営統合を行い、共同持株会社「CHIグループ株式会社」が誕生しました。同社の理念と現在の取り組みについて西村達也副会長（DNP常務役員）に聞きました。

CHIが目指すもの

国内の出版流通市場は、高い返本率という旧来からの課題と電子書籍の普及・拡大という新しい環境変化に直面しています。その中で、CHIグループは、将来に向けて出版業界全体が収益力を高めていくための新しい仕組み=インフラの構築を目指しています。

共同持株会社で新会社を立ち上げた理由について

ブランド、顧客基盤、事業ノウハウなどの両社固有の強みを活かしつつ、同じ志の実現に向けて相乗効果を最大限発揮していくために共同持株会社という形が最適であると判断しました。

課題1：マーケティング力を高める

「どんな本を、どの販売チャネルで、どのように売るか」というマーケティング力の強化は、出版業界全体の課題です。POSシステムによる販売情報に加え、書籍の紹介情報や読者カード、ネット書店の口コミなどマーケティングのための情報を書店と出版社が共有できる仕組みが重要です。すでに成果をあげているTRC

の日本最大の書籍データベースや新刊案内カタログなどの販売ノウハウをさらに精緻化・標準化して、より効率的な販売を実現したいと考えています。

課題2：オンデマンド印刷技術とコンテンツの電子化が実現する「無い本が無い」状態

適切な在庫管理に、DNPのオンデマンド印刷技術とコンテンツの電子化を加えれば、リアルな本も電子書籍も、「読みたい本が無い」という機会ロスを大幅に低減させることができます。今後、デジタルコンテンツの流通量増加が見込まれる中、健全な日本の出版文化を維持するために、コンテンツ生成や電子化にかかるコストを抑えていくための仕組みづくりが必要です。

CHIグループと出版業界全体の発展に向けて

著作者によるコンテンツ=「知」の生成から印刷・流通という一連の流れの中で、関係する複数の企業とともに変革を推進していくことによって、さらなる収益改善を目指します。業界の革新に貢献するキープレーヤーとして、CHIグループの今後の取り組みにご注目ください。

◆10ページのフォトブックが最短5分で完成!

セルフ型フォトブック作製機『PrintRush PhotoBook』の本格展開を開始【2月9日】

デジタルカメラの普及により、家族旅行や結婚式などの思い出の写真を製本して、保有したりプレゼントしたりするフォトブックの市場が急速に拡大しています。写真関連製品の販売を行う(株)DNPフォトルシオ*は、店頭などに設置する国内初のセルフ型フォトブック作製機『PrintRush PhotoBook(プリントラッシュ フォトブック)』を展開しています。簡単な操作で細やかな色彩の再現と高い光沢感のある仕上がりでハイクオリティな高速プリントを実現します。

*DNPの100%子会社。事業内容：写真関連製品の販売



カメラ量販店や家電量販店、写真専門店などの店頭にて3年間で500台以上展開する予定。

◆本格的なオリジナル本をネットで1冊から制作できるサービス『ドリームページ』【2月24日】

DNPの100%子会社である(株)DNPドリームページは、写真などのデジタル画像や文章を編集して、オリジナル本を1冊から簡単に制作することができるウェブサイト『ドリームページ』～みんなの本づくりサイト～を開設しました。市販の書籍でも使用されるDNPオリジナル書体「秀英体」などを利用したオリジナル本を制作します。DNPの印刷ノウハウを活用することで、高品質な印刷・装丁の4種類(630円～3,980円)のタイプを比較的low価格な設定で、注文から約1週間で作成。「自分の本を本格的に作りたい」という利用者の“夢”のオリジナル本の実現をお手伝いしています。

◎ウェブサイトURL <http://dreampages.jp/>



フォトブックをはじめエッセイ集や詩集など本格的なオリジナル本を手軽に制作することができます。

◆国内初! 利用のたびに1回だけ有効なパスワードを表示するキャッシュカード【3月5日】

DNPは、キャッシュカードの表面に、1回の利用につき1回のみ有効なパスワード「ワンタイムパスワード」を表示する機能がついたキャッシュカードを開発しました。ワンタイムパスワードは携帯端末やパソコンでインターネットバンキングなどの取引をする際に必要な“使い切り”の個人認証用パスワードです。キャッシュカードの機能とパスワード生成機能を一体化したことで、インターネットバンキング利用時も、別の表示機器や乱数表を使用することなく、このキャッシュカードだけで取引が可能になります。利用者の煩雑さと金融機関のコスト面での課題を一挙に解消しました。



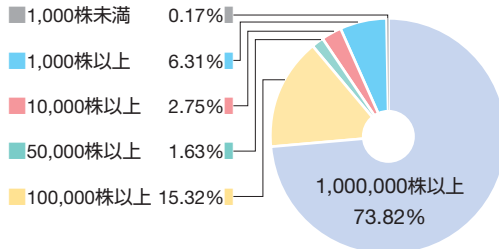
右上の数字がワンタイムパスワードです。1回の使用が終わると次回用に新しいパスワードが表示されます。

株式の状況

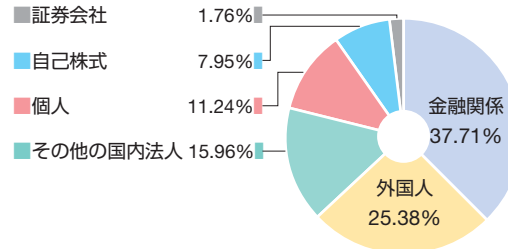
発行済株式総数
700,480,693株
自己株式
55,718,118株を含む

当期末現在株主数
30,604人

所有数別分布状況



所有者別分布状況

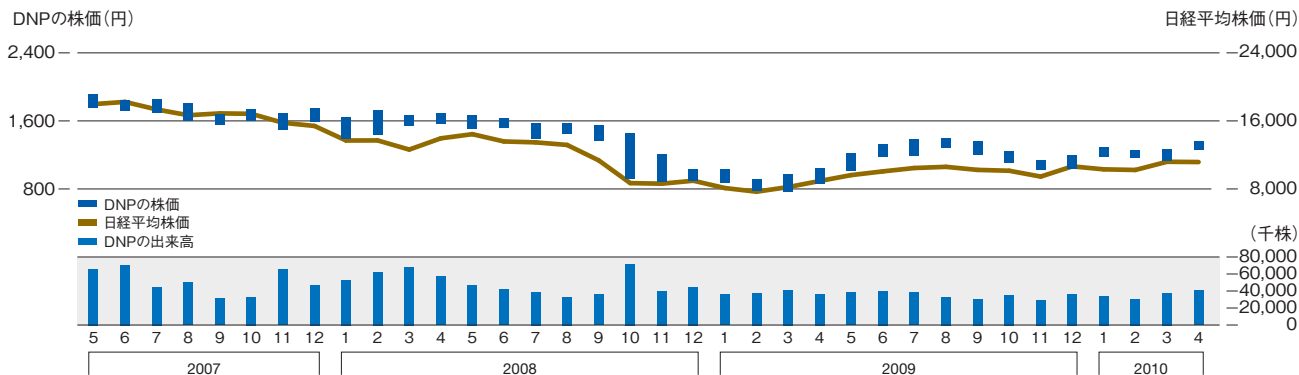


主要大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,398	5.80
第一生命保険相互会社	30,882	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,063	4.51
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	26,665	4.14
株式会社みずほコーポレート銀行	15,242	2.36
日本生命保険相互会社	14,349	2.23
株式会社みずほ銀行	12,471	1.93
自社従業員持株会	11,462	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,958	1.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	7,595	1.18

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(644,762,575株)を基準に算出しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。
3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化し、第一生命保険株式会社となっております。

株価/出来高の推移



■ 会社概要

商 号：大日本印刷株式会社
 英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.
 本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電 話：03(3266)2111 ダイヤルイン案内台
 U R L：http://www.dnp.co.jp/
 創 業：明治9年(1876年)10月
 設立年月日：明治27年(1894年)1月19日
 資 本 金：1,144億6,476万円



「松丸本舗」は、編集工学研究所所長・松岡正剛氏の30年余の編集的手法と読書世界が出会った実験空間。「本の見せ方」「本の接し方」「本の読み方」についての独創的な実験を試みて、著者と読者と書店の関係に新たな風を吹き込むことを目指します。

表紙：「松丸本舗」丸善 丸の内本店内4F

CONTENTS

株主の皆様へ	2	フォーカスDNP	10
データハイライト	3	クローズアップ	12
部門別営業報告	4	ピックアップニュース	13
連結財務諸表	6	株式情報	14
単体財務諸表	9	会社情報	15

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

■ 取締役及び監査役

代表取締役社長	北島 義俊	常務取締役	北島 元治
代表取締役副社長	高波 光一	常務取締役	清水 孝夫
代表取締役副社長	猿渡 智	常務取締役	野坂 良樹
代表取締役副社長	山田 雅義	取 締 役	小槇 達男
代表取締役副社長	北島 義斉	取 締 役	横 溝 彰
専務取締役	波木井光彦	取 締 役	塚田 正樹
専務取締役	土田 修	取 締 役	墓田 栄
専務取締役	吉野 晃臣	取 締 役	塚田 忠夫※1
専務取締役	黒田雄次郎	常勤監査役	中村 憲昭
専務取締役	和田 正彦	常勤監査役	米田 稔
常務取締役	広木 一正	常勤監査役	湯澤 清※2
常務取締役	森野 鉄治	監 査 役	根来 泰周※2
常務取締役	柏原 茂	監 査 役	野村 晋右※2
常務取締役	秋重 邦和		
常務取締役	野口 賢治		
常務取締役	永野 義昭		

※1.取締役 塚田忠夫は、「社外取締役」です。

※2.常勤監査役 湯澤清、監査役 根来泰周及び野村晋右は、「社外監査役」です。

■ 常務役員

西村 達也	橋本 耕一	斎藤 隆
北湯口達郎	山崎富士雄	古谷 滋海

■ 役員

小栗 明	中村 研介	小池 正人	宮 健司
赤田 正典	神田 徳次	山口 正登	小川 良夫
不動田勝久	山川 洋二	竹田 泰夫	杉本登志樹
西田 吉男	和田 隆	船津 順一	
土屋 純一	峯村 隆二	村本 守弘	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京・大阪
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/jis/ir) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

※ 株式に関するお問い合わせ先・お手続き窓口

1. 一般口座（証券会社の口座）にある株式

株主様が口座を開設されている証券会社の本支店

2. 特別口座にある株式

特別口座とは、株券電子化までに、「ほふり」（証券保管振替機構）をご利用されなかった株主様につきまして、当社が、みずほ信託銀行に株主名簿上の株主名義で開設した口座になります。

（お問い合わせ） みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（フリーダイヤル）0120-288-324

（お手続き） みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店、
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式（単元未満株式）を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

● DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL:03-3266-2111（ダイヤルイン案内台）



グリーン電力を導入しました（年間100万kWh）。この報告書を印刷する際の電力（339kWh）は、自然エネルギーでまかなわれています。